

県政報告

あの日を忘れない…
地域再生へ全力で走る

しげ みつ

佐々木 茂光

オフィシャルウェブサイト <http://sasa-shige.net/>

ごあいさつ

盛夏の候、皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。東日本大震災から5度目の夏を迎え、今なお、2万5千人を超える方々が応急仮設住宅等で不自由な暮らしを余儀なくされております。

県は、沿岸7市町村の応急仮設住宅への入居期間について一律1年間延長し、平成29年7月までの6年間とする方針を発表しました。さらには、復興の財源の自治体一部負担等、時間の経過と共に新たな課題が生じてきております。まさに復興を早く進める決断と実行が強く求められております。

私も4年の任期を終え改選期を迎えます。今任期最後の登壇にあたり、知事に対し、復興に対する姿勢、沿岸振興に対する姿勢を問いました。

これからも、住田町、陸前高田市の発展に向け『我らが声を、被災地の声を』県政に届けて参ります。

今後とも、ご指導、ご理解賜りますよう心からお願い申し上げます。



県議会の所属委員会等

- 県土整備常任委員会副委員長
- 環境・防災対策調査特別委員会副委員長
- 東日本大震災津波復興特別委員会
- 県政調査会幹事
- 広聴広報委員



佐々木茂光 熱き 思いを胸に

6月定例会一般質問に立つ！

「知事に問う！」

被災地の皆さんにどのような声をかけるのか！

自治体負担を覚悟していたのか！」

平成27年6月定例会7月2日、4回目の一般質問を行いました。主なその内容を掲載

！復興にける知事の決意について

問 被災者は時間の経過とともにさらに多くの課題を抱えている。被災地の現状をどう捉えているのか、どのような「決意の下」に復興に取り組んでいるのか。

答 本年度を本格復興邁進年と位置づけて、これまでで最大規模の予算によって復興の量の確保と合わせて質の向上にも努めていくこととしている。今後4年間、市町村・県・国の連携を密にしながら、また行政と民間が力を合わせて復興計画に掲げている、ふるさと岩手三陸の創造の実現に邁進する。

！住宅再建について

問 これから持家再建が本格化してくるが、被災者生活再建支援金の増額は、どうか。これまで被災者住宅再建支援事業の増額については、困難との見解を示されているが、どうか。

答 国では個人の資産形成につながる支援の拡充については慎重な姿勢をとっている。このため県では要望の実現に向けて、限られた財源のなかで最大で100万円を補助する被災者住宅再建支援事業を市町村と共同で実施してきたところである。県独自の、さらなる支援拡充はきびしい財政状況を勘案すると難しいと考える。国は物価上昇等に対し、災害公営住宅の建設費を含む公共事業費やグループ補助金の額については引き上げており、被災者の住宅の再建支援についても同様に扱うべきと考えられ支援額の増額を国に要望していく。

！復興事業の一部地方負担について

問 誠に残念な結果となったが、知事は、この国の方針をどう受け止めているか。今後、どのような方針で復興事業をすすめていくのか。

答 特段の要望を行ってきた復興支援道路などについて自治体負担の対象となったことは大変残念な結果と受け止めている。本県の復興は本年度末においても全体の半分程度の進捗見込みである。今後復興を進めるなかで当初想定していなかった困難が生じてくることも考えられ財政的に脆弱な自治体が復興を進めるなかでさまざまな苦勞が伴うので、引き続き国には配慮を求めている。

！人口減少対策について

問 沿岸地域の人口減少問題は、復興と表裏一体の課題であり、今後どのような方針で総合戦略を策定するのか。

答 公表している人口ビジョンの素案においても、被災者一人ひとりに寄り添い復興を推進することをふるさと振興の基本姿勢のひとつに掲げた。今後沿岸市町村との意見交換会や地域経営懇談会、パブリックコメントなどを通じ幅広く現場の意見を聞き被災地の復興と一体となったふるさと振興総合戦略を作り上げていく。

！県産材の利用促進について

問 公共施設等を含め、本県の県産材利用促進についてどのような方針で取り組んでいるか。

答 岩手県公共施設・公共工事木材利用推進行動計画に基づき、県立

学校等への木材利用を率先して取り組んでいる。市町村においても地域の特性を生かした木材利用が進められている。今年度着工ピークを迎える災害公営住宅等については、岩手県木材産業協同組合が県産材を共同受注し安定供給体制を整備した。今後国体やラグビーワールドカップ等大規模な関連施設への利用を積極的に進める。

！県産材の販売戦略について

問 海外も含めた販売戦略についても展開していくべきと考えるが、今後の県の取組は。

答 今後わが国の住宅着工戸数が減少していくことが予測され、県内においても海外の巨大な市場に向けた木材製品の輸出など新たな展開事業体があらわれている。県では、日本木材輸出振興協会と連携して、木材の海外輸出を目指している事業者への支援にも取り組む。

！水産業の新たな担い手の確保について

問 漁業の新たな担い手を確保するため、どのように取り組んでいくのか。

答 減少、高齢化が進むなか新たな担い手の確保は喫緊の課題であり、本年度新たな担い手育成ビジョンを策定し、全ての漁協が策定した地域再生営業計画に掲げる新規就業者の確保や中核的漁業経営体の育成、地域の共同生産体制の構築が着実に進み、ベテラン漁業者の技術研修や新規就業者の住宅確保等について、市町村や漁業団体等と一体になって支援していく。



！水産物等の輸出拡大について

問 原発事故後、規制解除の取組、風評被害の防止、さらには本県の食品の輸出拡大に向けた支援にどのように取り組んでいくのか。

答 韓国および台湾政府が講じた日本産水産物の輸入規制が一刻も早く解除されるよう両国の政府に強力に働きかけるよう国に要請してきた。生産者団体と連携しながら県産水産物の放射線物質検査を実施し安全性の確認に万全を期すとともに、検査結果をインターネットを通じて、国内外に情報は発信するなど風評被害の払拭に取り組んでいる。輸出拡大に向けては、経済成長が著しいアジア地域等をターゲットに輸出コーディネーターを通じたマッチング機会の創出や海外量販店でのフェア開催などによる販売促進活動に取り組む、輸出拡大を支援していく。



！農業水利施設を活用した小水力発電について

問 農業水利施設における小水力発電の設置状況はどのようになっているか。導入拡大に向けた課題と今後の取組は。

答 県内では、3箇所の小水力発電施設が稼働している。小水力発電の計画的な設置を推進するため36箇所に導入可能性調査を行ってきたが、対象施設が主にかんがい用の水利施設であり、年間を通じての安定した発電用水の確保、建設コスト等が課題として上げられている。今後導入拡大に向け、利用可能水量の把握、費用対効果の検証など、課題解決に向けた取り組みを行う。

！内陸と沿岸部を結ぶ道路整備等について

問 復興事業の一部地方負担を求められる中、厳しい情勢にあるが、三陸地域の復興、地域創生を成し遂げる上で、その整備は必要である、県の見解は。

答 宮守1Cからの幹線道路の国道107号・340号については、防災対策・橋梁耐震化を推進している。滝観洞1Cへのアクセス道路（県道釜石田線と県道上有住日頃市線）のこれらの路線は、一部を除き幅員が狭く未改良となっており抜本的整備については、トンネル等の構造物が必要となり大規模な事業となることから県全体の道路整備計画の中で、検討していく。



！新笹ノ田トンネルの整備について

問 「新笹ノ田トンネル」の早期整備が望まれるが、どうか。

答 昨年12月の一関市や気仙3市町など関係8団体の9万人を超える署名により示されているとおり新笹ノ田トンネルの整備に関する地元の期待は大きなものがあると認めている。笹ノ田峠のさらなる整備は、大規模な事業となることから、物流の変化や国際リーニアコーライダー等の立地構想の大規模開発計画の進展に応じて必要な検討をする。

！気仙川流域の治水対策について

問 気仙川流域での治水対策をどのように進めていくのか。地元住民にどのように説明をしていくのか。津付ダム建設事務所は、住田整備事務所に改められたが、地域と関わり方、果たす役割は。

答 おおむね30年に一度の洪水に対応する河川改修を早急に進めるため昨年度測量設計を行い概略の計画を取りまとめ、昨日まで住民説明会を行った。地域の皆様から頂いた意見要望を本年度からの詳細設計や工事に反映していく。住田整備事務所は、引き続き気仙川の治水対策を担う組織とし、調査設計及び工事実施や説明会・情報提供などを行っていく。



！地域の医療と福祉について

問 被災した沿岸地域の3県立病院の現在進捗状況は。

答 大槌病院は、昨年7月建築工事着手し工事を進めている。山田病院は、本年3月建築工事着手し工事を進めている。高田病院は、本年3月に設計業者を決定し、現在病院の意見を聞きながら設計作業を進めている。再建方針に基づき、大槌病院及び山田病院は平成28年度、高田病院は平成29年度の開院を目指し各市町と緊密に連携しながら取り組みを進める。

！気仙地区の医療体制について

問 気仙地区において、特色ある医療をどのように展開し、医療体制をどのように整備していくのか。

答 気仙圏域は、高齢化率が高い圏域でありこうしたなか、救急や高度専門医療は大船渡病院が担い、高齢者を中心とした医療は高田病院が、日常的な医療は公立診療所や民間医療機関が担いそれぞれが連携して医療提供体制を構築している。地域医療構想を策定し、将来の医療事情を踏まえた目指すべき医療提供体制を定め、協議構築していく。

！JR大船渡線の復旧について

問 JR大船渡線の鉄路復旧に向けた取組みと今後の見通しは。

答 次回の首長会議は今月下旬に開催されいと聞いている。沿線自治体の復興まちづくり事業も進んできているので、これらに支障が生じないよう沿線自治体の意向を踏まえながら協議進展が図られるように対応していく。

！復興祈念公園の整備について

問 整備の今後のスケジュール、国や市とどのように連携していくのか。

答 今年度は夏頃に基本計画を策定公表し、引き続き基本設計の策定に取り組んでいく。国営の追悼記念施設は、平成32年度末をめどに整備される予定となっており県の公園整備もこれに進捗を合わせて事業を進める。国や陸前高田市とは、有識者委員会の事務局を共同で担ってきたが、基本設計の策定や整備、管理に関する具体的役割分担の検討も連携している取組んでいく。

再質問のヒトコマ 「はちまきは、縮めるためにある！」

■再質問
地方に一部負担を求める復興予算の政府発表が6月18日に示された。残念にも、知事は台湾訪問中であり、もっと踏み込んだ姿勢が必要でなかったか。

■答弁
昔ながらの陳情のようににはちまきを縮め、全額国費のプラカードを掲げていたら、道路は国費になったかな、とは思わない。



傍聴集合写真

ご意見
ご要望
お待ちしております！

〒029-2290 岩手県議会議員 佐々木茂光 行

〒029-2290 竹駒町字館56の1 (受取人)

料金受取人私郵便 陸前高田局 承認 0031

差出有効期限 平成28年7月31日まで

切手は不要です。そのままお出しください。





2015年6月11日 復興大臣・加速化部長に要望



小泉復興政務官に要望



群馬県箱島 地域防災学習会



釜石・住田線道路調査・要望 (寒倉地区)



県土整備委員会 三陸町視察



県土整備委員会視察



住田県政報告会 高田県政報告会



長島復興副大臣 下和野災害公営住宅視察



キリトリ線

ご意見、ご要望などありましたらお聞かせ下さい

ご意見・ご要望

皆さんの声をお聞かせ下さい

- ・ 県政に関するご意見・ご相談をお寄せ下さい。
- ・ 今回発行の「県政報告」や私の活動への御意見もお待ちしております。

オフィシャルウェブサイト

<http://sasa-shige.net/>

佐々木茂光

検索



■ 発 行 者 岩手県議会議員 佐々木茂光

■ 発 行 所 佐々木茂光事務所

■ 発行責任者 佐々木茂光

佐々木茂光事務所

〒029-2203 岩手県陸前高田市竹駒町字館56-1

TEL 0192-53-1771

FAX 0192-53-1770

メール shigemitu@sasa-shige.net

〒
ご住所

お名前

TEL

E-mail